



2017年3月27日

アジアにおけるインフラ需要の拡大と留意点

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 副部長 中村明

アジア開発銀行（ADB）が先頃発表した報告書“Meeting Asia’s Infrastructure Needs”によると、アジア途上国 45 カ国におけるインフラ需要は、2016年から2030年までの15年間に累計で約26兆ドルの巨額に達する見通しである。1年当たりで換算すると、需要額は1.7兆ドルと、前回報告（2009年時点、対象期間は2010年から2020年）で予想された7,000億ドルの2倍以上となっている。内訳を項目別にみると、最大は電力で14.7兆ドルと需要全体の半分強を占め、一部の国での深刻な電力不足を示唆する内容となった。これに次ぐ項目が交通・運輸で8.4兆ドルと全体の30%に達する。以下は、通信、水・衛生と続き、項目別にみた需要の大きさは、前回予測から順位の変動はない（第1表）。

第1表：アジアのインフラ投資需要

(10億ドル)

	前回予測 2009年 2010～2020年		今回予測 2017年 2016～2030年	
	総額	1年当たり	総額	1年当たり
電力	4,088	372	14,731	982
交通・運輸	2,466	224	8,353	557
通信	1,056	96	2,279	152
水・衛生	381	35	802	53
合計	7,992	727	26,166	1,744

(資料) アジア開発銀行資料より作成

次に、2016年から2030年までの需要総額の内訳を地域別にみると、最も大きいのが東アジア（13.8兆ドル）で全体の50%を超え、そのほとんどすべてが中国（13.1兆ドル）である。これに続くのがインド（4.4兆ドル）を中心とする南アジアで（5.5兆ドル）ある。一方、需要額を対GDP比でみると、インドが7.4%と中国（5.0%）やインドネシア（5.5%）を上回っている。中国が国家主導でインフラ整備を進めてきた一方で、インドでは、現地進出企業が指摘するように、インフラ整備が遅れていること示している（第2表）。

第2表：地域別にみたアジアのインフラ投資需要

(10億ドル)

	今回予測 2017年 2016～2030年		
	総額	1年当たり	対GDP比、%
中央アジア	492	33	6.8
東アジア	13,781	919	4.5
中国	13,120	875	5.0
南アジア	5,477	365	7.6
インド	4,363	291	7.4
東南アジア	2,759	184	5.0
インドネシア	1,108	74	5.5
大洋州	42	3	8.2
合計	26,166	1,744	5.1

(資料) アジア開発銀行資料より作成

ADBは、世界銀行や国際金融公社（IFC）などとともに、アジア途上国・地域におけるインフラ投資を資金面で支えてきた。2015年のアジア途上国・地域におけるインフラ投資のうち、こうした国際開発金融機関による支援は合計で2.5%にとどまる。ただし、中国とインドを除く国・地域ではその割合は10%に達し、ASEAN地域などでADBなど国際開発金融機関のインフラファイナンスへの直接・間接的な貢献が大きい様子が窺える。

これらの国際開発金融機関に求められている役割の一つが、ステークホルダーとして質の高いインフラ投資を推進することである。インフラ設備の建設に際し、質の高さが重要なことは広く認識されているが、途上国のなかにはコスト重視の国も多い。結果として、プロジェクトがコスト最優先で進められ、完成したインフラ設備が十分な便益やサービスを供給していない例が散見される。そうした状況では、インフラプロジェクトが途上国の経済発展に寄与しないばかりか、投融資の返済が滞り破綻に陥る事態にもなりかねない。ADBをはじめとする国際開発金融機関には、十分な質の確保に向けインフラプロジェクトの計画・設計での貢献が一層期待される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。